

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月20日



上場会社名 株式会社 関東つくば銀行 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8338 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 木村 興三
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111
 決算取締役会開催日 平成 18年 11月20日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株) 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	16,647	△ 1.4	1,832	26.6	1,864	52.6	40.92
17年 9月中間期	16,883	4.4	1,447	-	1,221	-	41.87
18年 3月期	35,743	2.1	△ 3,496	-	△ 4,348	-	△ 129.16

(注)①期中平均株式数
 18年9月中間期 普通株式 45,566,921 株 第一回優先株式 1,456,981 株 第二回優先株式 —
 17年9月中間期 29,171,859 株 4,055,108 株 457,759 株
 18年3月期 33,665,021 株 3,028,196 株 315,917 株

②会計処理の方法の変更 無
 ③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注③)	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注④)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年 9月中間期	1,222,853	45,058	3.7	740.04	9.04
17年 9月中間期	1,219,771	34,506	2.8	629.87	7.41
18年 3月期	1,245,796	27,981	2.2	589.62	8.56

(注)①期末発行済株式数
 18年9月31日 普通株式 55,200,738 株 第一回優先株式 1,402,800 株 第二回優先株式 —
 17年9月31日 30,982,699 株 3,921,300 株 1,075,800 株
 18年3月31日 39,854,514 株 1,494,000 株 — 株

②期末自己株式数
 18年9月中間期 普通株式 165,136 株 第一回優先株式 15,100 株 第二回優先株式 —
 17年9月中間期 63,899 株 — —
 18年3月期 157,250 株 — 株 — 株

③「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で算出しております。

④「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,187	3,500	3,550

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円79銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期			
普通株式	0.00	0.00	0.00
第一回優先株式	0.00	0.00	0.00
19年 3月期(実績)			
普通株式	0.00	-	-
第一回優先株式	0.00	-	-
19年 3月期(予想)			
普通株式	-	10.00	10.00
第一回優先株式	-	60.00	60.00

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「18年9月中間期の業績」指標算式

- 1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

- 1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

「19年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

第83期中（平成18年9月30日現在）中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	83,136	預 金	1,152,086
買入金銭債権	1,983	借 用 金	10,920
商品有価証券	123	外 国 為 替	26
金銭の信託	2,051	そ の 他 負 債	4,149
有 価 証 券	255,422	賞 与 引 当 金	468
貸 出 金	877,258	退 職 給 付 引 当 金	2,946
外 国 為 替	636	再評価に係る繰延税金負債	801
そ の 他 資 産	5,550	支 払 承 諾	6,395
有形固定資産	8,011	負 債 の 部 合 計	1,177,795
無形固定資産	1,897	(純資産の部)	
繰延税金資産	9,472	資 本 金	31,368
支払承諾見返	6,395	資 本 剰 余 金	10,759
貸倒引当金	△ 29,086	資 本 準 備 金	10,758
		そ の 他 資 本 剰 余 金	0
		利 益 剰 余 金	1,891
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,891
		繰越利益剰余金	1,891
		自 己 株 式	△ 243
		株 主 資 本 合 計	43,775
		その他有価証券評価差額金	1,021
		土地再評価差額金	262
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,283
		純 資 産 の 部 合 計	45,058
資 産 の 部 合 計	1,222,853	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,222,853

- 注
- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	3年～15年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,482百万円であります。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理
----------	---

なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関係会社の株式及び出資総額 371百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,550百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 396百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,840百万円、延滞債権額は68,512百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は677百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

29. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式等	371
その他有価証券	
非上場株式	1,063
事業債私募債	1,700
その他	92

30. 金銭の信託は運用目的の金銭の信託であります。
31. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1,698百万円含まれております。
32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は243,018百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが27,356百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	23,255 百万円
有価証券償却	1,509
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,190
減価償却超過額	537
その他有価証券評価差損	1,514
賞与引当金損金算入限度超過額	189
未収利息不計上額	78
その他	586

繰延税金資産小計

28,860

評価性引当額

△ 17,181

繰延税金資産合計

11,679

繰延税金負債

その他有価証券評価差益

△ 2,207

繰延税金負債合計

△ 2,207

繰延税金資産の純額

9,472 百万円

34. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,058百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

35. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

第83期中 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	16,647
資 金 運 用 収 益	12,893
(うち貸出金利息)	(10,332)
(うち有価証券利息配当金)	(1,708)
役 務 取 引 等 収 益	3,402
そ の 他 業 務 収 益	25
そ の 他 経 常 収 益	325
経 常 費 用	14,814
資 金 調 達 費 用	693
(うち預金利息)	(489)
役 務 取 引 等 費 用	963
そ の 他 業 務 費 用	511
営 業 経 費	9,498
そ の 他 経 常 費 用	3,148
経 常 利 益	1,832
特 別 利 益	488
特 別 損 失	392
税 引 前 中 間 純 利 益	1,928
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49
法 人 税 等 調 整 額	15
中 間 純 利 益	1,864

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 1株当たり中間純利益金額 40円91銭
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円95銭
- 「その他経常費用」には、貸出金償却867百万円、貸倒引当金繰入額1,995百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額363百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
茨城県内	営業店舗13カ所	土地及び建物等	338 (土地 177、建物 141、その他 19)
	遊休資産7カ所	土地及び建物	22 (土地 19、建物 2)
茨城県外	遊休資産2カ所	土地及び建物	2 (土地 1、建物 1)
合 計			363 (土地 198、建物 145、その他 19)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。

(回収可能価額)

当中間会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

第83期中

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	0	7,796	△ 4,531	△ 233	26,893
中間会計期間中の変動額							
新株予約権の権利行使による 新株の発行	7,506	7,493		7,493			14,999
中間純利益					1,864		1,864
自己株式の取得						△ 10	△ 10
自己株式の処分			△ 0	△ 0		0	0
資本準備金の取崩		△ 4,531		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩					27		27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	7,506	2,962	△ 0	2,962	6,423	△ 9	16,881
平成18年9月30日残高	31,368	10,758	0	10,759	1,891	△ 243	43,775

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	27,981
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の権利行使による 新株の発行				14,999
中間純利益				1,864
自己株式の取得				△ 10
自己株式の処分				0
資本準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	223	△ 27	196	196
中間会計期間中の変動額合計	223	△ 27	196	17,077
平成18年9月30日残高	1,021	262	1,283	45,058

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	157	8	0	165	(注) 1、2
優先株式	—	91	76	15	(注) 3、4
合 計	157	99	76	180	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。
 3. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式への転換による増加であります。
 4. 優先株式の自己株式の減少は、消却による減少であります。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	平成18年 中間期末 (A)	平成17年 中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成17年度末 (要約) (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け	83,136	113,273	△ 30,137	144,260	△ 61,124
買入金銭債権	1,983	2,925	△ 942	2,670	△ 687
商品有価証券	123	534	△ 411	262	△ 139
金銭の信託	2,051	2,096	△ 45	2,000	51
有価証券	255,422	230,943	24,479	226,756	28,666
貸出金	877,258	860,361	16,897	867,935	9,323
外国為替	636	1,511	△ 875	743	△ 107
その他の資産	5,550	5,253	297	5,578	△ 28
不動産	-	10,252	-	10,208	-
有形固定資産	8,011	-	-	-	-
無形固定資産	1,897	-	-	-	-
繰延税金資産	9,472	9,442	30	9,693	△ 221
支払承諾	6,395	7,134	△ 739	6,291	104
貸倒引当金	△ 29,086	△ 23,958	△ 5,128	△ 30,604	1,518
資産の部合計	1,222,853	1,219,771	3,082	1,245,796	△ 22,943
(負債の部)					
預借取受担保金	1,152,086	1,136,919	15,167	1,160,203	△ 8,117
債券借入金	-	16,958	△ 16,958	17,207	△ 17,207
借入金	10,920	10,920	-	10,920	-
外国為替	26	28	△ 2	27	△ 1
新株予約権付社債	-	-	-	15,000	△ 15,000
その他の負債	4,149	9,389	△ 5,240	3,991	158
賞与引当金	468	471	△ 3	460	8
退職給付引当金	2,946	2,582	364	2,857	89
再評価に係る繰延税金負債	801	859	△ 58	856	△ 55
支払承諾	6,395	7,134	△ 739	6,291	104
負債の部合計	1,177,795	1,185,265	△ 7,470	1,217,815	△ 40,020
(資本の部)					
資本	-	23,862	-	23,862	-
資本剰余金	-	7,796	-	7,796	-
資本準備金	-	7,796	-	7,796	-
その他資本剰余金	-	0	-	0	-
利益剰余金	-	1,032	-	△ 4,531	-
中間(当期)未処分利益(△損失)	-	1,032	-	△ 4,531	-
中間(当期)純利益(△損失)	-	1,221	-	△ 4,348	-
土地再評価差額金	-	294	-	289	-
株式等評価差額金	-	1,568	-	798	-
自己株式	-	△ 47	-	△ 233	-
資本の部合計	-	34,506	-	27,981	-
負債及び資本の部合計	-	1,219,771	-	1,245,796	-
(純資産の部)					
資本	31,368	-	-	-	-
資本剰余金	10,759	-	-	-	-
資本準備金	10,758	-	-	-	-
その他資本剰余金	0	-	-	-	-
利益剰余金	1,891	-	-	-	-
その他利益剰余金	1,891	-	-	-	-
繰越利益剰余金	1,891	-	-	-	-
自己株式	△ 243	-	-	-	-
株主資本合計	43,775	-	-	-	-
その他の有価証券評価差額金	1,021	-	-	-	-
土地再評価差額金	262	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,283	-	-	-	-
純資産の部合計	45,058	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	1,222,853	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成17年度末 要約 (C)
経 常 収 益	16,647	16,883	△ 236	35,743
資 金 運 用 収 益	12,893	12,393	500	25,570
（うち貸出金利息）	(10,332)	(10,348)	(△ 16)	(20,745)
（うち有価証券利息配当金）	(1,708)	(1,455)	(253)	(3,473)
役 務 取 引 等 収 益	3,402	3,270	132	7,228
そ の 他 業 務 収 益	25	464	△ 439	729
そ の 他 経 常 収 益	325	754	△ 429	2,214
経 常 費 用	14,814	15,436	△ 622	39,239
資 金 調 達 費 用	693	432	261	960
（うち預金利息）	(489)	(245)	(244)	(578)
役 務 取 引 等 費 用	963	1,022	△ 59	1,826
そ の 他 業 務 費 用	511	449	62	1,075
営 業 経 費	9,498	9,593	△ 95	18,820
そ の 他 経 常 費 用	3,148	3,938	△ 790	16,556
経常利益（△は経常損失）	1,832	1,447	385	△ 3,496
特 別 利 益	488	502	△ 14	923
特 別 損 失	392	476	△ 84	1,233
税 引 前 中 間 純 利 益 (△ は 税 引 前 当 期 純 損 失)	1,928	1,473	455	△ 3,806
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	21	28	44
法 人 税 等 調 整 額	15	230	△ 215	497
中 間 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	1,864	1,221	643	△ 4,348
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	△ 188	-	△ 183
中 間 未 処 分 利 益 (△ は 当 期 未 処 理 損 失)	-	1,032	-	△ 4,531

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれも該当ありません。

平成 18 年 度
中間決算説明資料

株式会社 関東つくば銀行

【 目 次 】

		ページ
1.	平成18年度中間決算の概況	
(1)	損益状況 (単)	1
(2)	業務純益 (単)	2
(3)	利鞘 (単)	2
(4)	R O E (単)	2
(5)	有価証券関係損益 (単)	2
(6)	有価証券の評価損益 -	3
	①有価証券の評価基準 (単・連)	3
	②評価損益 (単・連)	3
(7)	退職給付関連 (退職給付費用) (単・連)	4
(8)	自己資本比率 (国内基準) (単・連)	4
2.	貸出金等の状況	
(1)	リスク管理債権の状況 (単・連)	5
(2)	貸倒引当金の状況 (単・連)	6
(3)	リスク管理債権に対する引当率 (単・連)	6
(4)	金融再生法開示債権 (単・連)	7
(5)	金融再生法開示債権の保全状況 (単・連)	7
	(4)、(5)の付表 (単・連)	8
(6)	業種別貸出状況等	
	①業種別貸出金 (単)	9
	②業種別リスク管理債権 (単)	9
	③消費者ローン残高 (単)	10
	④中小企業等貸出比率 (単)	10
(7)	預金、貸出金の残高 (単)	10

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

1. 平成18年度中間決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		18年中間期		17年中間期	
		17年中間期比			
業	務粗利益	1	14,157	△ 69	14,226
	国内業務粗利益	2	14,072	249	13,823
	資金利益	3	11,621	489	11,132
	役務取引等利益	4	2,428	192	2,236
	その他業務利益	5	22	△ 432	454
	国際業務粗利益	6	84	△ 319	403
	資金利益	7	583	△ 248	831
	役務取引等利益	8	10	0	10
	その他業務利益	9	△ 508	△ 69	△ 439
経	費（除く臨時処理分）	10	9,063	△ 115	9,178
	人件費	11	4,341	△ 237	4,578
	物件費	12	4,141	86	4,055
	税金	13	581	37	544
業	務純益（一般貸倒繰入前）	14	5,093	45	5,048
	除く債券5勘定戻（コア業務純益）	15	5,074	481	4,593
一	般貸倒引当金繰入額	16	△ 623	△ 1,392	769
業	務純益	17	5,717	1,439	4,278
	うち国債等債券損益（5勘定戻）	18	19	△ 435	454
臨	時損益	19	△ 3,884	△ 1,053	△ 2,831
	うち株式等損益（3勘定戻）	20	14	△ 383	397
	うち不良債権処理額	21	3,372	553	2,819
	貸出金償却 [※] ・放棄	22	867	867	-
	個別貸倒引当金繰入額	23	2,363	△ 488	2,851
	バルクセール等売却損	24	141	173	△ 32
経	常利益	25	1,832	385	1,447
特	別損益	26	96	71	25
	うち固定資産処分損益	27	△ 18	33	△ 51
	固定資産処分益	28	10	10	0
	固定資産処分損	29	28	△ 24	52
	うち償却債権取立益	30	477	△ 24	501
	うち減損損失	31	363	△ 23	386
税	引前中間純利益	32	1,928	455	1,473
法	人税、住民税および事業税	33	49	28	21
法	人税等調整額	34	15	△ 215	230
中	間純利益	35	1,864	643	1,221

※ 当中間期の部分直接償却実施額のうち、貸倒引当金未充足相当額について、従前は個別貸倒引当金繰入額で表示しておりましたが、当中間期より「貸出金償却」に表示を変更しております。

【連結】

(単位：百万円)

		18年中間期		17年中間期	
		17年中間期比			
経	常利益	1	1,878	387	1,491
中	間純利益	2	1,864	642	1,222

(2) 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,093	45	5,048
職員一人当たり(千円)	4,677	72	4,605
業務純益	5,717	1,439	4,278
職員一人当たり(千円)	5,250	1,348	3,902

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

(3) 利鞘

【単体】

(単位:%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回(A)	2.26	0.02	2.24
(イ) 貸出金利回	2.47	△ 0.05	2.52
(ロ) 有価証券利回	1.39	0.08	1.31
資金調達原価(B)	1.67	△ 0.03	1.70
(イ) 預金等利回	0.08	0.04	0.04
(ロ) 外部負債利回	3.67	0.36	3.31
総資金利鞘(A)-(B)	0.59	0.05	0.54

(4) ROE

【単体】

(単位:%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務純益ベース(注1)	31.22	4.02	27.20
中間純利益ベース(注2)	10.18	2.42	7.76

(注) 1. 業務純益 ÷ {(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ {(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位:%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務純益ベース(注1)	32.91	5.91	27.00
中間純利益ベース(注2)	10.73	3.03	7.70

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

(5) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	19	△ 435	454
売却益	21	△ 441	462
償還益	-	-	-
売却損	2	2	-
償還損	-	△ 7	7
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	14	△ 383	397
売却益	135	△ 267	402
売却損	61	61	-
償却	59	54	5

(6) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法
金銭の信託	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年9月末				平成17年9月末		
	評 価	損 益		評 価	損 益		
		17年9月末比	評価益		評価損	評価益	評価損
満期保有目的	△ 813	△ 279	2	815	△ 534	25	560
その他有価証券	1,714	△ 917	5,463	3,749	2,631	4,636	2,005
株式	4,446	648	4,580	134	3,798	3,865	67
債券	△ 2,650	△ 1,359	116	2,766	△ 1,291	122	1,414
その他	△ 81	△ 205	766	848	124	647	523
合計	900	△ 1,196	5,466	4,565	2,096	4,662	2,565
株式	4,446	648	4,580	134	3,798	3,865	67
債券	△ 3,463	△ 1,637	118	3,582	△ 1,826	148	1,974
その他	△ 81	△ 205	766	848	124	647	523

(注) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成18年9月末				平成17年9月末		
	評 価	損 益		評 価	損 益		
		17年9月末比	評価益		評価損	評価益	評価損
満期保有目的	△ 813	△ 279	2	815	△ 534	25	560
その他有価証券	1,715	△ 918	5,465	3,749	2,633	4,638	2,005
株式	4,446	648	4,580	134	3,798	3,865	67
債券	△ 2,649	△ 1,361	117	2,766	△ 1,288	125	1,414
その他	△ 81	△ 205	766	848	124	647	523
合計	901	△ 1,198	5,467	4,565	2,099	4,664	2,565
株式	4,446	648	4,580	134	3,798	3,865	67
債券	△ 3,462	△ 1,639	119	3,582	△ 1,823	151	1,974
その他	△ 81	△ 205	766	848	124	647	523

(注) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。

(7) 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

		18年中間期	17年中間期
退職給付費用	(A+B+C+D+E+F)	473	613
勤務費用	(A)	143	160
利息費用	(B)	108	113
期待運用収益	(C)	△ 86	△ 45
数理計算上の差異処理額	(D)	99	178
会計基準変更時差異処理額	(E)	176	176
その他	(F)	31	29

【連結】

(単位：百万円)

		18年中間期	17年中間期
退職給付費用		479	621

(8) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
① 自己資本比率	9.04 %	0.48 %	1.63 %	8.56 %	7.41 %
② Tier I	437	169	111	268	326
③ Tier II	136	△ 132	△ 8	268	144
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	△ 1	△ 1	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	91	△ 3	△ 8	94	99
④ 控除項目	1	0	0	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
⑤ 自己資本 ② + ③ - ④	572	36	103	536	469
⑥ リスクアセット	6,335	68	4	6,267	6,331

【連結】

(単位：億円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
① 自己資本比率	9.06 %	0.42 %	1.61 %	8.64 %	7.45 %
② Tier I	442	169	112	273	330
③ Tier II	136	△ 137	△ 8	273	144
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	△ 1	△ 1	5	5
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	91	△ 3	△ 8	94	99
④ 控除項目	1	0	0	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
⑤ 自己資本 ② + ③ - ④	577	32	103	545	474
⑥ リスクアセット	6,374	62	8	6,312	6,366

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

【単体】

(単位：百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18年3月末比			17年9月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,840	△ 1,045	△ 1,338	2,885	3,178
	延滞債権額	68,512	△ 4,697	2,228	73,209	66,284
	3ヶ月以上延滞債権額	677	365	286	312	391
	貸出条件緩和債権額	14,294	△ 619	△ 67	14,913	14,361
	合計	85,324	△ 5,997	1,109	91,321	84,215

貸出金残高 (未残)	877,258	9,323	16,897	867,935	860,361
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.20	△ 0.13	△ 0.16	0.33	0.36
	延滞債権額	7.80	△ 0.63	0.10	8.43	7.70
	3ヶ月以上延滞債権額	0.07	0.04	0.03	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.62	△ 0.09	△ 0.04	1.71	1.66
	合計	9.72	△ 0.80	△ 0.06	10.52	9.78

【連結】

(単位：百万円)

		18年9月末		18年3月末	17年9月末	
			18年3月末比			17年9月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,128	△ 1,120	△ 1,377	3,248	3,505
	延滞債権額	70,663	△ 4,889	2,165	75,552	68,498
	3ヶ月以上延滞債権額	677	365	286	312	391
	貸出条件緩和債権額	14,294	△ 619	△ 75	14,913	14,369
	合計	87,763	△ 6,264	999	94,027	86,764

貸出金残高 (未残)	875,724	8,450	17,054	867,274	858,670
------------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.24	△ 0.13	△ 0.16	0.37	0.40
	延滞債権額	8.06	△ 0.65	0.09	8.71	7.97
	3ヶ月以上延滞債権額	0.07	0.04	0.03	0.03	0.04
	貸出条件緩和債権額	1.63	△ 0.08	△ 0.04	1.71	1.67
	合計	10.02	△ 0.82	△ 0.08	10.84	10.10

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末比	18年3月末	17年9月末
		18年3月末比			
貸倒引当金	29,086	△ 1,518	5,128	30,604	23,958
一般貸倒引当金	9,864	△ 623	2,813	10,487	7,051
個別貸倒引当金	19,222	△ 894	2,316	20,116	16,906

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末		17年9月末比	18年3月末	17年9月末
		18年3月末比			
貸倒引当金	30,543	△ 1,636	5,154	32,179	25,389
一般貸倒引当金	9,824	△ 628	2,871	10,452	6,953
個別貸倒引当金	20,718	△ 1,009	2,282	21,727	18,436

(3) リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円 %)

	18年9月末		17年9月末比	18年3月末	17年9月末
		18年3月末比			
リスク管理債権 A	85,324	△ 5,997	1,109	91,321	84,215
担保・保証等回収可能額 B	53,763	△ 3,904	△ 1,668	57,667	55,431
貸倒引当金 C	20,895	△ 534	2,918	21,429	17,977
引当率 $C / (A - B)$	66.20	2.53	3.75	63.67	62.45
保全率 $(B + C) / A$	87.49	0.88	0.33	86.61	87.16

【連結】

(単位:百万円 %)

	18年9月末		17年9月末比	18年3月末	17年9月末
		18年3月末比			
リスク管理債権 A	87,763	△ 6,264	999	94,027	86,764
担保・保証等回収可能額 B	54,603	△ 4,058	△ 1,923	58,661	56,526
貸倒引当金 C	22,494	△ 648	3,063	23,142	19,431
引当率 $C / (A - B)$	67.83	2.40	3.57	65.43	64.26
保全率 $(B + C) / A$	87.84	0.85	0.30	86.99	87.54

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,567	△ 2,851	△ 3,999	21,418	22,566
危険債権	52,644	△ 2,996	4,810	55,640	47,834
要管理債権	14,972	△ 254	220	15,226	14,752
小計 (A)	86,183	△ 6,101	1,030	92,284	85,153
正常債権	800,728	15,584	15,119	785,144	785,609
合計	886,911	9,482	16,149	877,429	870,762

【連結】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,184	△ 3,062	△ 3,971	24,246	25,155
危険債権	52,810	△ 3,076	4,698	55,886	48,112
要管理債権	14,972	△ 254	211	15,226	14,761
小計 (A)	88,966	△ 6,393	938	95,359	88,028
正常債権	803,975	15,344	15,966	788,631	788,009
合計	892,941	8,950	16,904	883,991	876,037

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額 (B)	75,498	△ 4,548	1,174	80,046	74,324
担保保証等 (C)	54,332	△ 3,963	△ 1,764	58,295	56,096
貸倒引当金 (D)	21,165	△ 586	2,937	21,751	18,228
引当率 (D)/(A-C)	66.45	2.46	3.72	63.99	62.73
保全率 (B)/(A)	87.60	0.87	0.32	86.73	87.28

【連結】

(単位:百万円%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保全額 (B)	78,207	△ 4,843	1,017	83,050	77,190
担保保証等 (C)	55,266	△ 4,191	△ 2,110	59,457	57,376
貸倒引当金 (D)	22,941	△ 652	3,127	23,593	19,814
引当率 (D)/(A-C)	68.07	2.36	3.43	65.71	64.64
保全率 (B)/(A)	87.90	0.81	0.22	87.09	87.68

(4)、(5)の附表
金融再生法開示債権の引当、保全の状況

【単体】

(単位：百万円 %)

18年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	18,567	14,022	4,544	4,544	100.00	100.00
危険債権	52,644	33,111	19,533	12,116	62.02	85.91
要管理債権	14,972	7,199	7,772	4,504	57.95	78.17
合計	86,183	54,332	31,850	21,165	66.45	87.60

【連結】

(単位：百万円 %)

18年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	21,184	14,897	6,286	6,286	100.00	100.00
危険債権	52,810	33,169	19,640	12,150	61.86	85.81
要管理債権	14,972	7,199	7,772	4,504	57.95	78.17
合計	88,966	55,266	33,699	22,941	68.07	87.90

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分	877,258	9,323	16,897	867,935	860,361
製造業	69,309	1,562	1,284	67,747	68,025
農業	9,128	△ 722	△ 962	9,850	10,090
林業	184	△ 2	△ 32	186	216
漁業	207	△ 16	△ 105	223	312
鉱業	738	△ 91	△ 26	829	764
建設業	69,865	1,022	1,592	68,843	68,273
電気・ガス・熱供給・水道業	602	△ 48	△ 368	650	970
情報通信業	3,969	△ 187	△ 306	4,156	4,275
運輸業	20,966	△ 7	△ 1,080	20,973	22,046
卸売・小売業	78,755	2,114	1,019	76,641	77,736
金融・保険業	84,394	△ 651	△ 1,256	85,045	85,650
不動産業	79,757	△ 4,039	△ 7,397	83,796	87,154
サービス業	131,948	6,844	4,354	125,104	127,594
地方公共団体	72,058	977	11,046	71,081	61,012
その他	255,378	2,567	9,134	252,811	246,244

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分	85,324	△ 5,997	1,109	91,321	84,215
製造業	8,400	△ 2,097	△ 2,014	10,497	10,414
農業	555	△ 304	△ 173	859	728
林業	2	△ 34	△ 17	36	19
漁業	0	0	△ 85	0	85
鉱業	33	△ 51	△ 3	84	36
建設業	18,079	1,620	3,926	16,459	14,153
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	25	-
情報通信業	159	△ 25	△ 103	184	262
運輸業	3,242	△ 277	525	3,519	2,717
卸売・小売業	17,997	△ 937	1,803	18,934	16,194
金融・保険業	436	△ 25	△ 50	461	486
不動産業	11,115	△ 1,238	△ 349	12,353	11,464
サービス業	15,087	△ 1,697	△ 2,173	16,784	17,260
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,211	△ 910	△ 179	11,121	10,390

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	234,775	6,453	12,737	228,322	222,038
うち住宅ローン残高	198,546	7,486	15,125	191,060	183,421
うちその他ローン残高	36,229	△ 1,032	△ 2,387	37,261	38,616

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出比率	82.98	0.02	△ 0.90	82.96	83.88

(7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金 (末残)	1,152,086	△ 8,117	15,167	1,160,203	1,136,919
預 金 (平残)	1,137,127	14,779	29,426	1,122,348	1,107,701
貸出金 (末残)	877,258	9,323	16,897	867,935	860,361
貸出金 (平残)	832,338	5,542	14,362	826,796	817,976